

令和6年度 第1回 小山町総合教育会議 次第

日時 令和7年1月21日(火) 13:30～

場所 小山町役場 4階会議室

1 開 会

2 町長あいさつ

3 教育長あいさつ

4 会議事項

小山町立小中学校の一貫校化について

5 その他

6 閉 会

(件名) 小山町立小中学校の一貫校化について

1 主旨説明

全国的に進む少子化は小山町も例外ではなく、今後も続くものとされています。

少子化を止める施策を展開する傍ら、少なくなる子ども（児童・生徒）に対し小山町教育大綱を実現していくための方策が求められています。

そして小山町の子どもたちのよりよい教育環境と教育の質の担保を図っていかねばなりません。

第 2 次小山町教育大綱の基本方針（抜粋）

- 生きる力の養成
- 郷土に誇りと愛着を持つ教育の推進
- 地域社会全体で取り組む教育の推進

2 議題の設定理由

(1) 須走中学校区学校運営協議会（コミュニティスクール）の意見の反映

- 地域に学校があることは大切であり、子どもにとってとてもプラスなこと。地域として、学校がなくなるより一貫校設立を推進していきたい。

(2) 全国的潮流

- 少子化に伴い全国で「小学校→小学校」、「中学校→中学校」同士のいわゆる統廃合が進められてきましたが、一律的に統廃合を進めるより小規模校でも存続させることを選択する流れに変わってきている傾向があります。「小学校→中学校」を一つとする小中一貫校化は小規模校を存続するための有効な手段であるといえます。

3 小中一貫校化

(1) 小中一貫校化にすることによるメリット

- 小学校の教科担任制を充実させることにより専門性の高い授業を行うことができ学力や学習意欲の向上が期待できる。
- 異年齢とのコミュニケーションの機会が増える。小学校の中学生への憧れや中学生の小さい子への思いやりが育まれる。
- 小学校から中学校への接続が円滑に行われ、中1ギャップ、不登校の減少に繋がる。
- 小学校時の学習で定着しきれなかった内容を中学校の過程において補うことが容易になる。
- 小学校の時から子どもを見続けている先生が中学校にもいるので、安定した生活指導、生徒指導ができる。
- 6-3制の欠点を柔軟に補完できる。
- コミュニティスクール制度等を活用し、より地域の考えを反映した教育を実践しやすくなる。

(2) 小中一貫校の種別

A-1 一体型小中一貫校

同じ設置者（市町村）が小学校と中学校を併設し、接続して小中一貫教育を行うもの。

A-2 分離型小中一貫校

主に、地域の結びつきの強い中学校とその地域の小学校が連携して取り組む事例が多い。

B 義務教育学校

学校教育法の改正により平成28年に新設された制度。小学校課程から中学校課程まで義務教育を一貫して一つの学校で行う。

地区の願いを受けて

(令和6年10月8日(火) 須走中学校区学校運営協議会にて)

－ 須走小中一貫校設立について －

- 地域として、是非一貫校設立を推進していきたい。地域に学校があることは、子どもにとってとてもプラスなこと。
- 地域に学校があることは大切であり、学校がなくなるより一貫校設立を推進していきたい。地域環境の1つである学校の存続を考えていきたい。
- 小中一貫校であれば小学校高学年が中学校の部活動に参加することも可能となり、金管も吹奏楽部として活動していくことも考えられるのではないか。
- 小中一貫校を設立すれば、中学校や小学校の統合はなくなるのではないか。
- このままでは須走の学校はなくなる。一貫校にすればなくなる可能性は減るのではないか。
- 須走の転出入は多いが、子どもたちは柔軟に対応できている。小中一貫校はいろいろな教育課程を編成することができ、小1プロブレムや中1ギャップを緩和する可能性がある。そして異年齢集団の繋がりが濃くなっていく。
- 須走は自衛官が多く、地域住民との交流もできる地域である。地域の活性化にもつながるので、一貫校設立には賛成である。
- 一体型一貫校になっても、しばらくは今のままの校舎でやっていけばいいのではないか。いずれは小学校の校舎解体から進んでいくのではないか。
- 小学校教諭の中に、音楽、美術、技術、家庭科の免許状を持っている教員が配置されることも考えられる。

協議結果

※ 人口減少対策や人口増加の施策等の課題も出されたが、多くの委員が小中一貫校設立には賛成であり、設立反対の意見はなかった。

学校運営協議会の総意として、小中一貫校設立を推進していく意思が確認された。学校からの丁寧な説明と協議により、統合よりも須走地区に学校を残したい、学校をなくさないためにも一貫校設立は必要であるということを経験の間で共有できた。

参考

※ 令和4～5年度に教育委員会において実施した「小山町の教育のあり方調査研究委員会」での最終報告の中に、学校種間をまたぐ統合・連携の案が以下のとおり確認されています。

学校種間をまたぐ統合・連携

(A案)

小山中学校と成美小学校・明倫小学校・足柄小学校を1つの**一貫校**とする。

(B案)

小山地区、北郷地区、須走地区それぞれの学校を**小中一貫校**とし、町内3つの一貫校とする。

○ 公立校であることから、町内3地区での平等性・整合性が必要であるため。

○ 小規模校間の施設を一体化することで、施設の効率的な運用が図れる。

(C案)

須走小学校と須走中学校を**一貫校**として特認校化する。

我が国の教育をめぐる現状・課題・展望

教育の普遍的な使命：学制150年、教育基本法の理念・目的・目標（不易）の実現のための、社会や時代の変化への対応（流行）

【社会の現状や変化】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大
- ・ロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化
- ・VUCAの時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）
- ・少子化・人口減少や高齢化
- ・グローバル化・地球規模課題
- ・DXの進展、AI・ロボット・グリーン（脱炭素）
- ・共生社会・社会的包摂
- ・精神的豊かさの重視（ウェルビーイング）
- ・18歳成年・こども基本法 等

第3期計画期間中の成果

- ・（初等中等教育）国際的に高い学力水準の維持、GIGAスクール構想、教職員定数改善
- ・（高等教育）教学マネジメントや質保証システムの確立、連携・統合のための体制整備
- ・（学校段階横断）教育費負担軽減による進学率向上、教育研究環境整備や耐震化 等

第3期計画期間中の課題

- ・コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞
- ・不登校・いじめ重大事態等の増加
- ・学校の長時間勤務や教師不足
- ・地域の教育力の低下、家庭を取り巻く環境の変化
- ・高度専門人材の不足や労働生産性の低迷
- ・博士課程進学率の低さ 等

次期計画のコンセプト

2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

- ・将来の予測が困難な時代において、未来に向けて**自らが社会の創り手**となり、課題解決などを通じて、**持続可能な社会**を維持・発展させていく
- ・社会課題の解決を、経済成長と結び付けて**イノベーション**につなげる取組や、一人一人の**生産性向上**等による、**活力ある社会の実現**に向けて「**人への投資**」が必要
- ・**Society5.0**で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

日本社会に根差したウェルビーイング（※）の向上

- ・多様な個人それぞれが**幸せや生きがい**を感じるとともに、**地域や社会が幸せや豊かさ**を感じられるものとなるための教育の在り方
- ・幸福感、**学校や地域でのつながり**、利他性、協働性、**自己肯定感**、自己実現等が含まれ、**協調的幸福**と**獲得的幸福**のバランスを重視
- ・**日本発の調和と協調**（Balance and Harmony）に基づく**ウェルビーイング**を発信

※身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

今後の教育政策に関する基本的な方針

①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

- ・主体的に**社会の形成に参画**、持続的**社会の発展**に寄与
- ・「**主体的・対話的で深い学び**」の視点からの授業改善、**大学教育の質保証**
- ・探究・STEAM教育、文理横断・文理融合教育等を推進
- ・グローバル化の中で**留学等国際交流**や**大学等国際化**、**外国語教育の充実**、**SDGsの実現**に貢献する**ESD**等を推進
- ・**リカレント教育**を通じた**高度人材育成**

②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進

- ・子供が抱える困難が多様化・複雑化する中で、個別最適・協働的学びの一体的充実や**インクルーシブ教育システム**の推進による**多様な教育ニーズへの対応**
- ・支援を必要とする子供の**長所・強みに着目**する視点の重視、**地域社会の国際化**への対応、**多様性、公平・公正、包摂性**（DE&I）ある**共生社会の実現**に向けた教育を推進
- ・**ICT等の活用**による**学び・交流機会**、**アクセシビリティの向上**

人生100年時代に**複線化する生涯**にわたって**学び続ける**学習者

③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

- ・**持続的な地域コミュニティの基盤形成**に向けて、**公民館等の社会教育施設**の機能強化や**社会教育人材**の養成と**活躍機会**の拡充
- ・**コミュニティ・スクール**と**地域学校協働活動**の**一体的推進**、**家庭教育支援**の充実による**学校・家庭・地域の連携強化**
- ・**生涯学習**を通じた自己実現、**地域や社会への貢献**等により、**当事者**として**地域社会の担い手**となる

④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

DXに至る**3段階**（電子化→最適化→新たな価値(DX)）において、第3段階を見据えた、**第1段階から第2段階への移行**の着実な推進

GIGAスクール構想、**情報活用能力**の育成、**校務DX**を通じた働き方改革、**教師のICT活用**指導力の向上等、**DX人材**の育成等を推進

教育データの**標準化**、**基盤的ツール**の開発・活用、**教育データの分析・利活用**の推進

デジタルの活用と併せて**リアル**（対面）活動も不可欠、**学習場面**等に応じた**最適な組合せ**

⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

学校における働き方改革、**処遇改善**、**指導・運営体制の充実**の一体的推進、**ICT環境**の整備、**経済状況**等によらない**学び確保**

NPO・企業等多様な**担い手**との連携・協働、**安全・安心**で質の高い**教育研究環境**等の整備、**児童生徒**等の**安全確保**

各関係団体・関係者（子供を含む）との**対話**を通じた**計画の策定**等